

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2016年1月15日

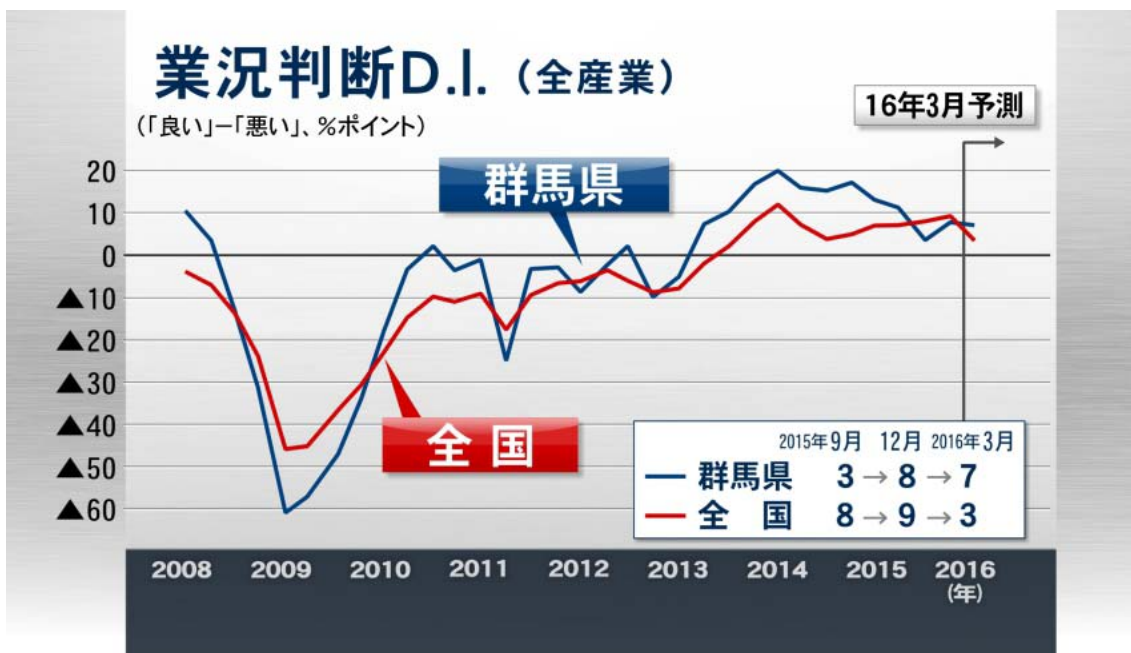
[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーは、日本銀行前橋支店長の神山一成さんに、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(神山支店長) 日本銀行では、昨年12月14日に「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観を公表しました。

本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。

まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



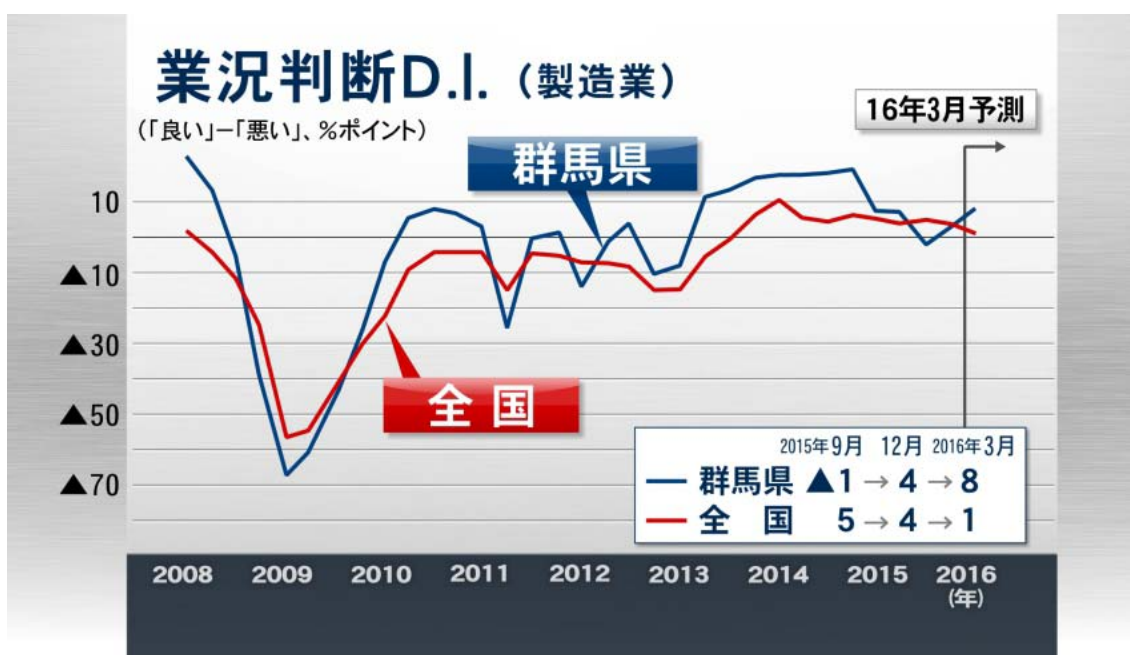
(神山支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。青線が群馬県ですが、今回12月調査の業況判断D.I.はプラス8と、

前回プラス3から5ポイントの大幅改善です。これでプラスは2013年6月以降11期連続となりました。

一方、赤線が全国ですが、今回はプラス9と、前回プラス8から1ポイントの小幅改善です。

なお、先行き3月は、群馬県がプラス7、全国がプラス3となっています。

それでは、製造業と非製造業に分けてみていきたいと思います。



(神山支店長) まず、製造業です。今回、群馬県はプラス4と、5ポイント改善しました。前回9月の調査ではマイナス1まで落ち込んでいたのですが、プラスに戻りました。先行き3月はプラス8と改善が続くかたちです。

## 15/12月短観のポイント(製造業)

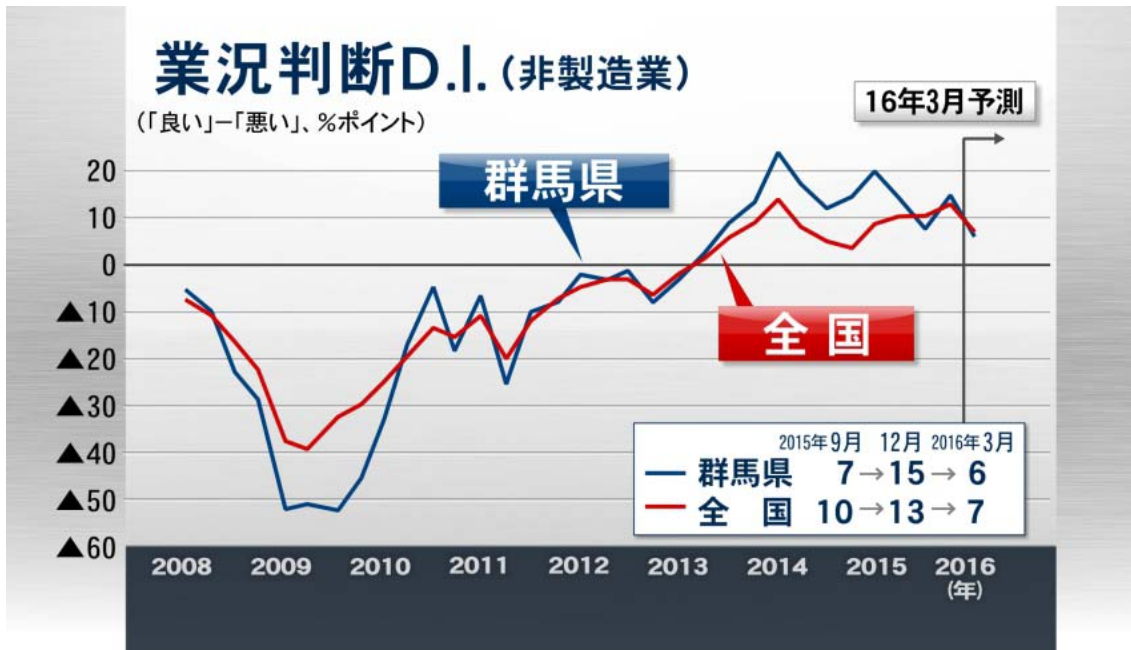
- ① 先進国経済の回復継続
- ② 中国経済の減速の影響に対する悲観的見方の修正
- ③ 国内設備投資の緩やかな増加

(神山支店長) 製造業におけるD.I.改善の背景としては、第1に、「先進国経済の回復継続」です。北米向け輸出の好調が続いている自動車では、D.I.もプラス40と高い水準を維持しています。

第2に、「中国経済の減速の影響に対する悲観的見方の修正」です。9月調査では、中国経済が減速するとともに、中国以外の新興国や資源国も鈍化したことから、業況感の悪化を示す先が多くなっていました。その後一段の減速は避けられていることを受け、12月調査では判断を元に戻す先がみられました。

第3に、「国内設備投資の緩やかな増加」です。現時点では新興国向けの落ち込みを補うほどではないようですが、今後のしっかりした増加を期待する声が聞かれています。

次に、非製造業です。



(神山支店長) 今回、群馬県はプラス15と、前回プラス7から8ポイント改善しました。先行き3月はプラス6と、9ポイントの悪化を見込んでいます。

## 15/12月短観のポイント(非製造業)

- ① 雇用・所得環境の緩やかな改善
- ② プレミアム宿泊券の効果
- ③ 公共工事の動向

(神山支店長) 非製造業におけるD.I.改善についても、要因を挙げておきたいと思えます。第1に「雇用・所得環境の緩やかな改善」、第2に「プレミアム宿

泊券の効果」です。個人消費関連のD.I.は、一昨年4月の消費税率引き上げ後、弱めの動きとなっていましたが、雇用の増加や賃上げの動きが緩やかながらも徐々に進む中で、持ち直してきています。とりわけ、宿泊・飲食サービスでは、プレミアム宿泊券の発行も売上増に働いたとして、はっきりと改善していました。

ただし、先行きはそうした押し上げ効果が剥落しますので、悪化見通しとなっています。第3に、「公共投資の動向」です。趨勢的にみますと公共投資の減少が続いておりますが、今回調査では一時的な発注増により、建設などの業況感が幾分改善しました。

(キャスター) 企業の事業計画については、どのようになっていますか。

事業計画(売上高、経常利益)				前年度比、%
	2013年度	2014年度	2015年度	前回調査比 修正率
売上高 (全産業)	10.9	1.0	1.3	2.0
経常利益 (全産業)	9.5	1.6	16.4	9.9

(神山支店長) 2015年度の事業計画をみますと、売上高、経常利益ともに上方修正され、増収増益の計画となっています。売上高に比べて経常利益の増加幅が大きいので、利益率も上昇しています。



## 事業計画(設備投資)

前年度比、%

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	前回調査比 修正率
	<b>全産業</b>	<b>4.5</b>	<b>7.5</b>	<b>▲4.8</b>
<b>製造業</b>	<b>0.6</b>	<b>21.2</b>	<b>0.7</b>	<b>▲3.9</b>
<b>非製造業</b>	<b>12.2</b>	<b>▲14.4</b>	<b>▲16.8</b>	<b>▲7.4</b>

(神山支店長) 一方、設備投資は、2013年度、2014年度と2年連続ではっきり増加したあと、2015年度は前年比▲4.8%と、前年を下回る計画となっています。前回調査対比で見ましても、▲4.9%の下方修正となっています。増収増益にもかかわらず、設備投資が力強さを欠いているという事業計画ですが、これには幾つか要因があります。

## 設備投資計画の下方修正の背景

- ① 輸出環境の先行き不透明感
- ② 出店拡大ペースの見直し
- ③ 建設作業員の人手不足

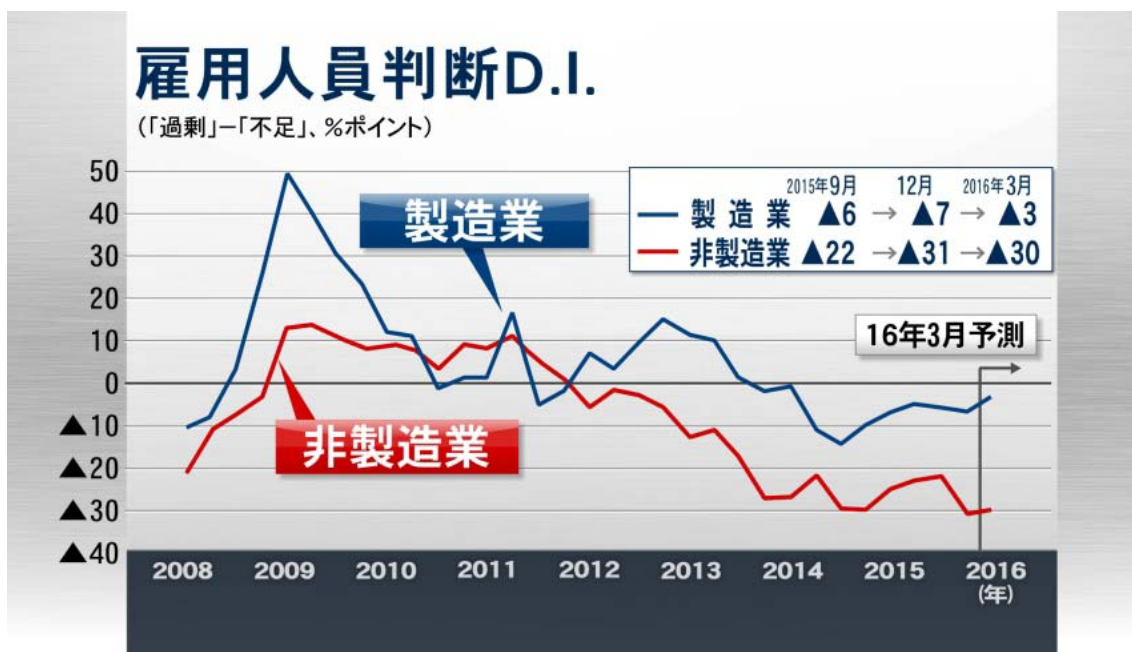
(神山支店長) 第1に、製造業では、「輸出環境の先行き不透明感」から投資を見送る動きがみられます。今後、海外経済が力強さを取り戻し、輸出環境の先行き不透明感が解消されれば、一時的に見送られていた案件が復活するといった動きが出てくる可能性もあると考えています。

第2に、非製造業では、堅調な設備投資意欲を維持する先が少なくありませんが、「出店拡大ペースの見直し」の動き、より具体的には、全国展開している企業において、個人消費がもたついている地域での出店を絞り込む動きや、人手不足から新規出店を取り止め、既存店のリニューアルにとどめる動きなどが引き続きみられています。

第3に、これは、製造業、非製造業に共通していますが、「建設作業員の人手不足」に伴う工事進捗の遅れにより、今年度中に消化できないことから、計画を翌年度以降に先送りさせるということも、足もとの下方修正に影響しています。

(キャスター) 人手不足が設備投資に影響しているのですか。

(神山支店長) そうなのです。



(神山支店長) 雇用人員判断D.I.は、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値です。

(神山支店長) この値がマイナスになっているということは、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しており、マイナスの値が大きいほど人員不足が著しいこととなります。群馬県の雇用人員判断D. I. をみますと、今回12月調査では、製造業はマイナス7、非製造業はマイナス31となっています。

製造業のマイナス幅は、一頃ほどではなくなっていますが、これは、非正規雇用の拡充や省人化投資を進めてきたことにより、人手不足感が幾分解消されてきていることを表しています。

一方、非製造業のマイナス幅はこのところ拡大しており、バブル期以来の水準となっています。観光客が増加している宿泊等のサービス業や、公共工事が減少する一方で民間工事が増加している建設業を中心に、不足感が一段と強まっております。こうした人手不足は、設備投資計画にも大きな影響を及ぼしています。

このように、人手不足の問題は一段と強まってきていることが今回の短観の特徴です。今後、人手確保のためには賃上げも致し方ないと判断する先が増えてくるとしますと、家計の立場からは良い話に聞こえますが、企業の立場からみますと競争力を削ぎかねない厳しい話です。女性や高齢者の活用、最新の機械への投資による生産性向上など、企業による人手不足への対応が一段と広がっていくことを期待したいと思います。

以上まとめますと、年初から世界の金融市場は大荒れ、不安定な動きが続けていますが、12月短観の結果をみる限り、県内景気は「緩やかな回復基調を続けていく可能性が高い」と考えています。仮に、海外経済が大きく下振れした場合にも景気の悪化につながるリスクは小さい、企業収益の水準が高く、多少の輸出・生産の下振れが景気の悪化につながらず、多少のリスクは十分吸収可能だと思います。

一方、経済の水準をもう一段高めて、できるだけ多くの方に景気回復を実感していただきたいと考えた場合には、今の海外経済の不透明感の高まり、これが設備投資とか賃金設定の慎重化につながるリスクは慎重にみていく必要があります。

企業のコンフィデンスは前向きになりつつあるとはいえ、なお十分高いとは言えないので、しっかり支えて引き上げていく必要があります。

(キャスター) 本日は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上